

事務事業名	土地改良等償還事業	所属 部門	農林課	土地改良係
町長公約	計画的・効果的な土地改良事業の実施(国営事業・道営事業・団体営事業)			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

【事業概要】

土地改良事業は、土地改良法に基づき地元農家や自治体からの申請により実施する事業であり、事業により恩恵を受ける受益者から負担金を徴収することができる事業である。

安定した農業経営を実施するために、農業生産性の向上を目的として国営事業により排水整備等に基盤整備を実施し、対象受益者からの負担金償還を事業完了後から行っており、町が対象受益者から負担金を徴収し関係機関へ償還している。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【今後の方向性】

国営御影地区受益者負担金については、利息相当額を経営安定対策基盤整備緊急支援事業より補填する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	9,879,303	9,871,986	6,045,409	5,654,000	5,645,000	
	一般財源	円	36,285	27,787	17,142	15,000	17,000	0
	事業費計	円	9,915,588	9,899,773	6,062,551	5,669,000	5,662,000	0

事務事業名	道営土地改良事業参画事業	所属 部門	農林課	土地改良係
町長公約	計画的・効果的な土地改良事業の実施(国営事業・道営事業・団体営事業)			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 北海道が事業主体となる「道営土地改良事業」に参画し、農村地域を巡回する形で、農地の基盤整備を進める。 受益者の事業申請に基づき、暗渠排水、客土、除礫、区画整理、畑地かんがい用水、明渠排水等の整備を実施し、補助事業費残額分を受益者及び町で負担している。 主に道営事業の計画から実施に伴う地元調整を町が担っている。
2. 対象(何を対象にしているか) 農地
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業生産の基盤となる農地等の整備により、農業生産性の向上と担い手の支援を行う。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 農地等の基盤整備による農業生産性の向上により、担い手の支援に結び付く。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 事業費町負担額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 農地面積	ha
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 整備面積	ha
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 土地改良事業整備済み面積	ha
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	104,565,735	59,093,074	63,371,908	84,860,000	103,012,000	110,612,000
	地方債	円	178,600,000	121,800,000	90,200,000	24,900,000	30,700,000	38,900,000
	その他(使用料等)	円	51,354,262	23,153,706	25,394,229	56,400,000	80,250,000	86,250,000
	一般財源	円	38,184,929	28,504,435	26,062,255	11,468,000	2,725,000	7,275,000
	事業費計	円	372,704,926	232,551,215	205,028,392	177,628,000	216,687,000	243,037,000
活動指標	①	円	372,704,926	232,551,215	205,028,392	177,628,000	216,687,000	243,037,000
	②							
	③							
対象指標	①	ha	20,519	20,250	20,367	20,367	20,367	20,367
	②							
	③							
成果指標	①	ha	201	54	0	21	65	65
	②							
	③							
上位成果指標	①	ha	20,671	20,725	20,725	20,746	20,811	20,876
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 【現状】 R5年度は、5地区(モデル地区含む)の整備及び2地区の調査計画業務を実施。 ・芽室北第2地区 事業期間 H28～R5 ・芽室北第3地区 事業期間 H29～R6 ・河北地区(営農用水) 事業期間 H26～R5 ・美生第2地区 事業期間 R5～R13 ・芽室びせい地区 事業期間 R2～R6(モデル事業) ・美生第3地区 調査期間 R4～R5(調査計画) ・上美生第3地区 調査期間 R5～R6(調査計画) 【課題】 意欲の高い農業者から地域状況の課題に応じた基盤整備要望がある。	2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法) 【今年度実施予定】 今年度は、4地区(モデル地区含む)の整備及び1地区の調査計画業務を実施。 ・芽室北第3地区 事業期間 H29～R6 ・美生第2地区 事業期間 R5～R13 ・美生第3地区 調査期間 R6～R14 ・芽室びせい地区 事業期間 R2～R6(モデル事業) ・上美生第3地区 調査期間 R5～R6(調査計画) 【解決策】 事業推進目標となる「中長期計画」に基づき、事業主体と調整を図りながら、実施地区3地区を基本とした計画的な事業推進を図る。また、新規地区採択に向けた取り組みを進める。
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業名	農業用水施設維持管理事業	所属 部門	農林課	土地改良係
町長公約	計画的・効果的な土地改良事業の実施(国営事業・道営事業・団体営事業)			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 国営芽室地区(美生ダム施設)、御影地区、十勝川左岸地区、美蔓地区の用水管路の維持管理を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 美生ダム、畑地かんがい用水管理。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 畑地かんがい施設の適切な維持管理により農業用水の安定供給が図れる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 農産物の品質向上、適期適量の散水による安定した農業体系、防除用水設備による作業効率向上が図られ、農産物の増産につながる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 維持管理経費	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町が管理するダム数	基
② 町が管理する農業用水施設の延長	km
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 美生ダム取水量	千m3
② 農業用水施設の整備延長	km
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 利用できる農業用水施設の延長	km
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	17,175,000	21,279,000	26,485,000	26,916,000	26,916,000	26,916,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	38,121,503	38,162,586	38,334,327	38,159,000	38,159,000	38,159,000
	一般財源	円	-6,010,706	1,348,679	-5,252,146	-1,277,000	-1,252,000	-1,244,000
	事業費計	円	49,285,797	60,790,265	59,567,181	63,798,000	63,823,000	63,831,000
活動指標	①	円	49,285,797	60,790,265	59,474,781	63,798,000	63,823,000	63,831,000
	②							
	③							
対象指標	①	基	1	1	1	1	1	1
	②	km	444.8	452.4	463.5	463.5	466.0	471.4
	③							
成果指標	①	千m3	6,146	6,119	7,082	7,082	7,082	7,082
	②	km	12.1	7.6	11.1	0.0	2.5	5.3
	③							
上位成果指標	①	km	432	445	452	463	463	465
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 【現状】 道営事業による畑地かんがい用水管路の新規路線の施工により、安定した農業経営に向けた整備が進んでいる。また、国営かんがい排水事業芽室川西地区により、美生ダムを利用した小水力発電施設を整備する計画となっている。 【課題】 道営事業の実施により用水管路施設が拡大し、管理対象施設が増加している。近年は美生ダム施設及び用水管路、肥培かんがい管路の老朽化に伴う不具合や漏水等が多発していることから、維持管理経費が増大していくことが懸念される。	2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法) 【解決策】 国営事業により老朽化した施設の更新を実施することで維持管理費の軽減が見込まれる。なお、令和8年度からは売電収入が見込めるため今後の維持管理費用への充当も可能となる。今後の維持管理方法や売電収入の充当範囲など検討を進める。 また、芽室町農業DX構想に基づき、農業に関する情報(農振、林班、鳥獣害、土地改良財産)をGIS化し、各分野の情報を共有することで業務の効率化を図る。
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業名	北海道土地改良事業団体連合会参画事業	所属 部門	農林課	土地改良係
町長公約	計画的・効果的な土地改良事業の実施(国営事業・道営事業・団体営事業)			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

【事業概要】

土地改良事業団体連合会は、道内の土地改良区、農協、市町村を会員とする協同組織であり、土地改良事業における技術的な指導や援助・情報共有のため、会員となり負担金を支出している。
本町では、土地改良事業実施を促進し、事業効果を高めるため、専門職の土地連職員を要請し、昭和48年度から職員出向による技術支援を受けてきたが、令和元年度末で土地連所金の技術者不足等を理由に終了している。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【解決方法】

令和元年度から町職員主導による道営土地改良事業を念頭に進めており、派遣職員から町職員への技術継承を積極的に進めてきた。また、土地改良事業推進に関係する機関と良好な関係性構築に努め体制構築を図っている。
土地改良事業の円滑な推進を技術面で支える農業土木技術者の育成を図る専門研修等へ積極的に参加するなど職員育成を図る。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	2,141,100	1,387,500	1,336,900	1,246,000	2,000,000	2,000,000
	事業費計	円	2,141,100	1,387,500	1,336,900	1,246,000	2,000,000	2,000,000

事務事業名	芽室小水力発電所運営事業	所属 部門	農林課	土地改良係
町長公約	計画的・効果的な土地改良事業の実施(国営事業・道営事業・団体営事業)			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

【事業内容】

令和8年度より供用開始を予定している芽室小水力発電所の、売電に係る事務や操作、また、施設の維持管理や売電収入の充当などの施設運営を実施する。

【課題】

- ①令和8年度供用開始に向けた条例・規則等の整備が必要。
②売電収入を見越した会計の整理方法の検討が必要。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【解決策】

- ①開発局の助言のもと、令和7年度議会提案を目指し、令和6年度中に各種条例・規則を整理し、委員会への説明を行う。
②開発局へ改めて会計の整理を依頼し、帯広市と協議のうえ、会計手法を確立させる。また、小水力発電事業の先進地である緑ダムへ視察を行い、1年間の会計の流れを確認し整理する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						172,745
	一般財源	円	0	0	0	0	0	-23,085
	事業費計	円						149,660

事務事業名	国営芽室川西地区土地改良事業参画事業	所属 部門	農林課	土地改良係
町長公約	計画的・効果的な土地改良事業の実施(国営事業・道営事業・団体営事業)			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

【事業内容】

国営かんがい排水事業芽室川西地区により、北海道開発局と連携し、美生ダムの機器更新・補修、また、小水力発電施設の整備、帯広かわにし導水路の整備を進める。

【課題】

- 令和8年度供用開始に向けた条例・規則等の整備が必要。
- 売電収入を見越した会計の整理方法の検討が必要。
- 供用開始に向けた新水管理システム導入による維持管理手法の構築が必要。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【解決策】

- 開発局の助言のもと、令和7年度議会提案を目指し、令和6年度中に各種条例・規則を整理し、委員会への説明を行う。
- 開発局へ改めて会計の整理を依頼し、帯広市と協議のうえ、会計手法を確立させる。また、小水力発電事業の先進地である緑ダムへ視察を行い、1年間の会計の流れを確認し整理する。
- 新たに構築される新減勢分水工や新水管理システムの使用方法や維持管理方法について、建設時や導入時の段階から北海道開発部より指導・助言をうけながら手法を構築する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円						

事務事業名	国営十勝川左岸二期地区土地改良事業参画事業	所属 部門	農林課	土地改良係
町長公約	計画的・効果的な土地改良事業の実施(国営事業・道営事業・団体営事業)			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

【事業概要】

国営かんがい排水事業十勝川左岸2期地区により、老朽化が著しい農業用水施設の改修、水需要の変化に対応した用水再編と併せて、新たなかんがい用水を確保する。また、地区内の農業用排水施設で近年の降雨形態の変化から能力不足が生じている排水路の再整備を進める。

【課題】

- ①排水路の再整備に向け、事業の円滑な推進を図るため、関係受益者の理解を得る必要。
- ②橋梁改修箇所数や橋梁幅員など地元要望を踏まえ協議・調整が必要。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【解決策】

- ①事業実施前年度までに関係する受益者に対し、工事の説明や用地買収の範囲など丁寧な説明を行い理解を得る。
- ②地元要望を踏まえ橋梁改修に向け、継続した協議・調整を行う。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円						

事務事業名	団体営土地改良事業	所属 部門	農林課	土地改良係
町長公約	計画的・効果的な土地改良事業の実施(国営事業・道営事業・団体営事業)			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町が事業主体となる「畑作等促進整備事業」により小規模基盤整備を進める。 また、町が管理する明渠排水路の緊急性を有する路線を、国の事業を活用し改築を進める。
2. 対象(何を対象にしているか) 農地・明渠排水路
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業生産の基盤となる農地や排水路の整備により、農業生産性の向上を支援する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 農地や排水路の整備による農業生産性の向上により、担い手支援に結び付く。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 事業費	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 農地	ha
② 明渠排水路	km
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 整備面積	ha
② 整備延長	km
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 整備済み面積	ha
② 整備済み延長	km
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円				26,492,000	94,600,000	80,400,000
	地方債	円				11,100,000	31,800,000	31,500,000
	その他(使用料等)	円					15,000,000	4,500,000
	一般財源	円	0	0	0	1,368,000	3,800,000	3,800,000
	事業費計	円				38,960,000	145,200,000	120,200,000
活動指標	①	円				38,960,000	145,200,000	120,200,000
	②							
	③							
対象指標	①	ha				20,367	20,367	20,367
	②	km				236.8	236.8	236.8
	③							
成果指標	①	ha				0	15	15
	②	km				0.04	0.20	0.50
	③							
上位成果指標	①	ha				0	0	15
	②	km				0.21	0.25	0.45
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 排水対策など農業者からの基盤整備要望がある。また、大雨災害に備えた局所的な整備が必要である。	2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法) 基盤整備については、国の制度を活用し令和7年度着手に向け、事業参加要望を上げている受益者を対象に、要望量を取りまとめ手続きを進める。 排水路整備については、引き続き防災減災事業を活用し、令和6年度は坂の上幹線排水路の工事を、祥栄第2号幹線排水路の実施設計を行う。祥栄は令和7年から3力年で工事を進める。
-----------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業名	土地改良施設維持管理協議会参画事業	所属 部門	農林課	土地改良係
町長公約	計画的・効果的な土地改良事業の実施(国営事業・道営事業・団体営事業)			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

【事業概要】

国営総合パイロット事業御影地区(清水町・芽室町)・十勝川左岸地区(音更町・清水町・芽室町)・美蔓地区(清水町・鹿追町・音更町・芽室町)で、かんがい排水事業により背日した施設の維持管理を実施するため、維持管理協議会を設置し管理している。維持管理の負担割合は受益面積に占める各町の割合と必要水量に占める各町の割合を平均し算出している。
事務局は、基幹施設のある町を基本とし、御影地区農業用水施設維持管理協議会、十勝川左岸地区畑地かんがい施設維持管理協議会は清水町、美蔓地区畑地かんがい施設維持管理協議会は鹿追町が行い、用水管理を実施している。

【課 題】

国営かんがい排水事業芽室川西地区実施に伴う美生ダムの水源供用により、芽室町と帯広市による維持管理協議会運営が見込まれる。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【事業の方向性】

国営事業によりかんがい用水基幹施設が整備されたことから、道営事業を活用して末端施設整備を進め、かんがい施設普及促進を図るとともに、農業生産に必要な水量が安定的に確保されるよう継続的に維持管理を実施する。

【解決方法】

北海道開発局、帯広市、芽室町の担当部署で構成する芽室川西地区維持管理検討協議会(R1.11.6設立)の中で、北海道開発局の指導を受けながら維持管理に関する負担割合などの検討を進める。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	12,336,000	12,360,000	12,360,000	12,678,000	26,382,000	13,669,000
	事業費計	円	12,336,000	12,360,000	12,360,000	12,678,000	26,382,000	13,669,000

事務事業名	土地改良施設維持管理事業	所属 部門	農林課	土地改良係
町長公約	計画的・効果的な土地改良事業の実施(国営事業・道営事業・団体営事業)			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 国営及び道営基盤整備事業等で整備された明渠排水路を維持管理することにより、農用地の冠水防止及び湿害対策につながる。
2. 対象(何を対象にしているか) 国営及び道営基盤整備事業等で整備された明渠排水路。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ゲリラ豪雨や大雨災害による農用地の冠水及び湿害の防止が図られる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 農用地の防災・減災が図られ、農作物の生産性向上が図られる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 維持管理経費	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 明渠排水路延長	km
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 明渠排水路の床さらい及び法面補修	km
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 良好に管理されている明渠施設の延長	km
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	125,235,258	4,869,480	62,156,681			
	地方債	円		2,000,000	22,100,000			
	その他(使用料等)	円	2,792	261,940	3,202,894	7,418,000	70,000	70,000
	一般財源	円	55,539,755	15,298,806	38,808,823	5,718,000	16,865,000	16,699,000
	事業費計	円	180,777,805	22,430,226	126,268,398	13,136,000	16,935,000	16,769,000
活動指標	①	円	13,085,600	27,155,700	50,285,400	12,020,000	15,800,000	15,800,000
	②							
	③							
対象指標	①	km	236.8	236.8	236.8	236.8	236.8	236.8
	②							
	③							
成果指標	①	km	1.6	0.6	2.4	2.0	2.0	2.0
	②							
	③							
上位成果指標	①	km	233.0	236.8	236.8	236.8	236.8	236.8
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>【現状】 国営及び道営事業などの農業基盤整備により、明渠排水路が整備され、土地改良施設として町が維持管理を行っている。</p> <p>【課題】 近年、ゲリラ豪雨や台風により、農用地からの土砂が排水路に流入し、土砂堆積により流下能力が低下している状況がある。排水路は農用地からの暗渠排水などを受け、農用地の湿害を防ぐ重要な土地改良施設であるため、床さらいなどの維持管理は必要不可欠である。</p>	<p>2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>経営規模拡大や道営土地改良などの整備による暗渠排水落口の増加、また、局所的な豪雨が多発傾向にあるなかで、明渠排水路の機能保全に伴う定期的な維持管理は必要不可欠であり、今後も有利な事業を活用しながら継続的な実施が必要である。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------